

平成29年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：勤労者福祉課
 担当名：企画・働き方改革担当
 内線：4519 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業
B45	非正規雇用者の正社員化プロジェクト事業			一般会計	労働費	労政費	労政総務費	非正規雇用対策事業費
事業期間	平成29年度～	根拠法令	なし				宣言項目	08 稼ぐ力の向上
							分野施策	030727 就業支援と雇用環境の改善
1 事業概要 望む人が安定した職と収入を得て、結婚・家族を持てる社会を実現するため、非正規労働者の実態把握調査、正社員化に関する相談に対応する窓口の設置、企業への専門家派遣などを実施し、就職氷河期世代など非正規雇用者の正社員化を支援する。 (1) 非正規雇用者実態調査事業費 △6千円 企画提案競技の見積差金の発生に伴う減 (2) 非正規雇用者の正社員化事業費 △4,592千円 事業の効率的な実施による事務経費の減				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 非正規雇用者実態調査事業費 7,855千円 県内中小企業及び従業員を対象とした実態把握調査を実施 イ 非正規雇用者の正社員化事業費 28,635千円 正社員化相談窓口の設置、専門家派遣、巡回・窓口相談、セミナー等の開催、キャンペーンの実施、公労使会議等 (2) 事業計画 ア 非正規雇用者実態調査事業費 ・調査対象：500社 10,000人 イ 非正規雇用者の正社員化事業費 ・正社員化相談窓口の設置 ・正社員転換支援セミナー・個別相談会の実施 ・経済団体・業界団体へのセミナー講師の派遣 ・企業への専門家派遣(300回) ・企業への巡回相談(100回)及び窓口相談(随時) ・正社員化推進月間キャンペーンの実施 ・公労使会議の開催 (3) 事業効果 就職氷河期世代など非正規雇用者の正社員転換を図り、望む人が結婚・家族を持てる社会を実現する。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 国(労働局)、市町村、経済団体・業界団体、労働団体等と連携して事業を実施する。 (5) 補正予算の概要 (1) 非正規雇用者実態調査事業費：調査委託の企画提案競技における見積差金の発生に伴う減額 (2) 非正規雇用者の正社員化事業費：市町村とのセミナー共催等に伴う講師謝金、会場使用料等の減額				
2 事業主体及び負担区分 (国1/2・県1/2)								
3 地方財政措置の状況 1/2の地方負担について、地方財政措置あり								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人=19,000千円								
				財 源 内 訳				
予算額		国庫支出金	諸収入				一般財源	補正後の 予算額
決定額	△4,598	△2,364					△2,234	31,892
現計額	36,490	17,689	392				18,409	